

令和6年度大正区事業・業務計画書

【地域協働課】

取組番号	担当	事業名	重点
地1	地域協働	人権啓発推進事業	
地2	地域協働	特定空家等の是正	
地3	地域協働	公民連携の促進	
地4	地域協働	エリア価値の向上に向けた地域活性化事業	○
地5	地域協働	ものづくり企業連携事業	
地6	地域協働	大正区コミュニティ育成事業	
地7	地域協働	地域まちづくり実行委員会に対する支援事業	
地8	地域協働	地域まちづくり実行委員会のつながりの拡充にかかる支援	
地9	地域協働	区民協働による魅力活性化事業	
地10	地域協働	区役所コンサート	
地11	地域協働	スポーツ推進委員活動の支援	
地12	地域協働	大正区成人式の実施	
地13	地域協働	青少年指導員・青少年福祉委員活動の支援	
地14	地域協働	区役所附設会館管理運営業務	
地15	防災防犯	いざという時に備えた「自助」「共助」の推進	
地16	防災防犯	地域防災力の向上にかかる「公助」の充実	
地17	防災防犯	地域防災リーダーの育成	
地18	防災防犯	水防団との連携	
地19	防災防犯	地域防犯・安全対策の推進	
地20	防災防犯	放置自転車対策	

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地1	人権啓発推進事業	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容			
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	人権啓発活動を積極的に推進することで、区民自らが社会の構成員としての自覚を持ち、相互の人権が尊重されるまちづくりを実現していく。そのためには、より多くの区民が参加でき、主体的に考えることができる効果的な啓発活動に取組み、人権意識の高揚を図ることで、お互いの人権が尊重される状態を目指す。			
	内容	・紙媒体等を用い、区民に広く啓発を行うなど、アウトリーチ型の浪速・西・港・大正区の共催による「2024第40回たいしょう人権展」を実施。(幹事区は4区持ち回り・R6年度は大正区) ・市長より委嘱された人権啓発推進員が地域における人権啓発活動の中心的な役割を果たすために、人権啓発推進員連絡会を開催し、市主催人権研修の内容の共有等を行う。 ・人権啓発推進員による「第40回たいしょう人権展」を活用した地域における広報・啓発等を行う。 ・区民からの人権相談、憲法週間や人権週間における啓発等の取組を関係機関と連携のうえ実施する。			
	事業実施期間(回数)	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
	事業対象者(人数)	大正区全世帯(約30,000世帯)			
	予算額(予算科目)	<table><tr><th>今年度</th><th>前年度</th></tr><tr><td>907千円(報償金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料)</td><td>907千円(報償金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料)</td></tr></table>	今年度	前年度	907千円(報償金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料)
今年度	前年度				
907千円(報償金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料)	907千円(報償金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料)				

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月5日 3月	・人権相談(通年) ・実務者会議 ・大阪市人権啓発推進員の推薦 ・大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～に基づく「人権の視点！100！」実行プログラム報告	—	
	4月5日	・人権相談(通年) ・大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～に基づく「人権の視点！100！」実行プログラム策定 ・第1回大正区人権啓発推進員連絡会の開催 ・憲法週間(5月1日～7日)における啓発(のぼり・懸垂幕等の掲出) ・男女共同参画週間フェイスブック・ツイッターシェア ・第1回「第40回たいしょう人権展」実務者会議(4月) ・「第40回たいしょう人権展」事業業務委託(公募型プロポーザル)公告(5月) ・「第40回たいしょう人権展」事業者選定会議(6月下旬)	フェイスブック ツイッター	
	7月5日	・人権相談(通年) ・第2回「第40回たいしょう人権展」実務者会議(7月) ・「第40回たいしょう人権展」業務委託契約締結(7月)	—	
	10月5日	・人権相談(通年) ・人権展調整会議 ・「区民まつり」での人権啓発 ・第3回「第40回たいしょう人権展」実務者会議(10月) ・「第40回たいしょう人権展」「人・愛・ふれあいプラザ」協力者会議(11月) ・第2回大正区人権啓発推進員連絡会の開催 ・人権啓発推進員による地域まちづくり実行委員会等での人権啓発・広報の実施 ・人権週間(12月4日～10日)における啓発(のぼり・懸垂幕等の掲出、フェイスブック・ツイッターシェア) ・テレビモニターを活用した人権啓発 ・「2024第40回たいしょう人権展」の開催 ・大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～に基づく「人権の視点！100！」実行プログラム進捗報告	こんにちは大正 ホームページ フェイスブック ツイッター	
	3月5日	・人権相談(通年) ・第4回「第40回たいしょう人権展」実務者会議(2月) ・「成人式」での人権啓発 ・人権啓発推進員の推薦 ・大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～に基づく「人権の視点！100！」実行プログラム報告	—	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式(共同開催区である西区・港区・浪速区と連携し大正区が幹事区として公募する。)
	募集要項・仕様書のポイント	本事業は、大正区並びに共同開催区である西区、港区、浪速区内の区民を対象に、人権週間を含む事業実施期間中に、多様な人権課題についての情報を、多様な手段で広く効果的に発信することを通じて、区民一人ひとりの人権意識の向上と、あらゆる差別・偏見のないまちづくりに寄与することを目的としており、行政にはない新たな発想や専門的な知識、経験などのノウハウを民間事業者に求め、価格以外の要素も含めて総合的に提案内容を判断する。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	「2024第40回たいしよう人権展」
	開催日時	令和6年12月予定
	開催場所	—
	区役所の主催等	主催
	その他主催団体・組織等	浪速・西・港・大正区役所
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	大正区30,000世帯
	その他留意事項	—
	イベント等 当日タイムテーブル	2025年に開催される大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を軸に4区(大正区・西区・港区・浪速区)の区民を対象に人権週間を含む事業期間中に、多様な人権課題についての情報を、多様な手法で広く発信できる手法で開催する。 また、より多くの実施対象にアウトリーチできる効果的な情報発信を行う。
その他他課との連携等		—

中期展望	人権尊重のまちづくりをめざして、人権啓発事業が多くの区民の参画を得て実施され、大正区将来ビジョン2025に掲げる5つの柱のひとつである「だれもが健康で安心して暮らせるまちへ」の実現が進められている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	効果的に人権啓発事業が実施されることで、区民一人ひとりの人権意識が向上し、中期展望に寄与することが期待できるため。			
業績目標	アウトリーチ型の人権展の開催1回 大阪市人権啓発推進員による人権啓発1回	前年度実績	今年度実績	自己評価
		アウトリーチ型の人権展の開催1回 大阪市人権啓発推進員による人権啓発1回		
成果目標 (短期展望)	区民意識調査において、人権が尊重されているまちだと思うと回答した割合:77%以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		区民意識調査において、人権が尊重されているまちだと思うと回答した割合:75.9%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	5 ジェンダー平等を実現しよう
	10 人や国の不平等をなくそう
	16 平和と公正をすべての人に

修正項目	修正前	修正後
修正履歴		

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地2	特定空家等の是正	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	空家等の除去などの是正に取組み、周辺環境の悪化や地域コミュニティの沈滞化などを防ぐ事で、空家等の利活用の促進し、まちの環境改善に繋げ、区民の不安を軽減する。
	内容	大阪市空家等対策計画(第2期)、大正区空家等対策アクションプラン(第2期)に基づき以下の内容を実施する。 ・空家等の調査 ・住民からの空家等に関する相談対応 ・所有者等による空家等の適切な管理の促進 ・空家相談員による空家の利活用に関する相談会の実施 ・管理不全空家等、特定空家等に対する措置その他の空家等への対処
	事業実施期間(回数)	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	事業対象者(人数)	空家所有者 他
	予算額(予算科目)	今年度
		38千円(普通旅費、消耗品費、通信運搬費)
	予算額(予算科目)	前年度
		38千円(普通旅費、消耗品費、通信運搬費)

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月～3月	・区民からの通報等による管理不全空家等・特定空家等への対応 ・空家所有者に対する助言・指導 ・空家所有者を空家相談員に繋げ早期解決へ導く ・空家相談会の実施	—	
	4月～6月	・区民からの通報等による管理不全空家等・特定空家等への対応 ・空家所有者に対する助言・指導 ・空家所有者を空家相談員に繋げ早期解決へ導く	—	
	7月～9月	・区民からの通報等による管理不全空家等・特定空家等への対応 ・空家所有者に対する助言・指導 ・空家所有者を空家相談員に繋げ早期解決へ導く ・空家相談会等の実施	HP、広報紙に空家相談会等の案内を掲載	
	10月～12月	・区民からの通報等による管理不全空家等・特定空家等への対応 ・空家所有者に対する助言・指導 ・空家所有者を空家相談員に繋げ早期解決へ導く ・空家相談会等の実施	HP、広報紙に空家相談会等の案内を掲載	
	1月～3月	・区民からの通報等による管理不全空家等・特定空家等への対応 ・空家所有者に対する助言・指導 ・空家所有者を空家相談員に繋げ早期解決へ導く ・空家相談会等の実施	HP、広報紙に空家相談会等の案内を掲載	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項・仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	空家に関する個別相談会
	開催日時	令和6年8月～令和7年2月(計5回)
	開催場所	401・402会議室
	区役所の主催等	大正区役所主催
	その他主催団体・組織等	-
	共催団体・組織等	-
	後援団体・組織等	-
	目標事業規模	-
	その他留意事項	-
	イベント等 当日タイムテーブル	1回につき4時間程度
その他他課との連携等		大正区空家相談員、大正警察署、大正消防署、都市計画局建築指導部監察課、大阪市空家対策検討会 他

中期展望	管理不全空家等・特定空家等が減少するとともに空家等の利活用が促進され、安全、安心なまちづくりが図られている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	周辺の管理不全空家等・特定空家等に不安を感じている区民の割合が減少し、空家の利活用に肯定的になることで、まちの環境改善につながり、区民にとって安心・安全なまちづくりが図られるため。			
業績目標	・管理不全空家等、特定空家等の解体や補修等による是正件数 10件以上を維持 ・空家相談員への相談に繋げた件数:20件以上を維持	前年度実績	今年度実績	自己評価
		(R4)特定空家等の解体や補修等による是正件数14件 空家相談員に繋げた件数20件		
成果目標 (短期展望)	周辺の管理不全空家等・特定空家等に不安などを感じていると回答した割合:前年度より5%以上減少 (区民意識調査による)	前年度実績	今年度実績	自己評価
		・周辺の特定空家等に不安などを感じていると回答した割合:42.1%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	11 住み続けられるまちづくりを
	-
	-

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地3	公民連携の促進	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容	
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	大正区のエリア価値の向上を図る上で、高齢化や医療・介護をはじめ、にぎわい創出や空き家の利活用などの様々な分野などにおいて、行政が担う役割と、それにかかるコストが日々増大している状況である。そこで、事業実施の主体となる民間企業等と大正区が連携し、持続可能な社会の実現に資する事業を実施できる体制を整え、民間活力を生かしたまちづくりを行う。	
	内容	区役所と民間企業等との連携の窓口となり、区役所全体の案件把握を行い、取組を促進する。 また、既に行っている連携について、必要に応じて連携内容を検討しながら継続する。 ※主な既存の連携 ・大正・港・西淀川ものづくり事業実行委員会への事務局としての参画 ・山忠木材株式会社との連携でのきごころサロンまつりでの協働 ・(独法)都市再生機構と(株)フィルとの連携での大正クラフトライフマーケットでの協働 ・(独法)都市再生機構と(株)アイルとの連携した地域活性化 ・小川文化(ヨリドコ大正メイキン・ヨリドコ大正つぼん)を活用した地域活性化 ・区民協働(わがまちビジョン運営委員会)による魅力発信事業 ・(独)都市再生機構と連携した地域福祉の充実 ・NPO法人アズウィッシュとの地域福祉のまちづくり(発達障がい者への支援) ・大正白稜高等学校との包括連携協定の締結 ・(株)RETOWNとの包括連携協定の締結 ・IKEA鶴浜との鶴町地域における地域活性化事業 ・泉建設(株)との空き家利活用の促進事業 ・吉本興業株式会社との包括連携協定に基づく、住みます芸人の活用 ・レッドハリケーンズ大阪との連携による区民サービスの向上、地域の活性化	
	事業実施期間(回数)	—	
	事業対象者(人数)	—	
	予算額(予算科目)	今年度	前年度
		—	—

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月5月3月	随時、外部との折衝、広報協力、連携を実施	—	
	4月5月	随時、外部との折衝、広報協力、連携を実施	随時	
	7月9月	随時、外部との折衝、広報協力、連携を実施	随時	
	10月12月	随時、外部との折衝、広報協力、連携を実施	随時	
	3月5月	随時、外部との折衝、広報協力、連携を実施	随時	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	—
	開催日時	—
	開催場所	—
	区役所の主催等	—
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
イベント等 当日タイムテーブル		—
その他他課との連携等		—

中期展望	区民がもつ課題に対し、行政で対応できないことを、民間企業等が事業実施の主体となり、民間ならではの活力を生かし、解決していくまちとなっている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	区役所と連携している民間企業等との取り組みが、社会的に貢献していると区民から認知・評価されることは、大正区が社会貢献に取り組みやすい環境であるという企業からの評価につながり、区内における企業等による社会貢献活動が促進されることとなり、地域課題の解決につながるため。			
業績目標	新たに連携・協働を行った件数：年間最低1施策（「区政がめざす姿R5～R8」）に定める全市的目標）	前年度実績	今年度実績	自己評価
		新たに連携・協働を行った件数：年間2件		
成果目標 （短期展望）	区民意識調査にて、区役所と連携している民間企業等との取り組みが、社会的に貢献していると回答した割合：56.4%以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		区役所と連携している民間企業等との取り組みが、社会的に貢献していると回答した割合：51.5%		
（自己評価が△、×の場合） 課題、改善策				

SDGsゴール	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	—
	—

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地4	エリア価値の向上に向けた地域活性化事業	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	○	—

項目		内容			
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	大正区では人口が減少し、区内の事業所数も減少しており、総体として都市活動が低下し、まちの賑わいが減少してきている。 この状況を鑑み、これから大正区が人々の注目を集め、大正区・地域に関わりたくなるまちとなるよう、地域活性化事業によるエリア価値の向上をめざす。			
	内容	【TUGBOAT TAISHO】運営事業】 株式会社RETOWNが整備・運営する飲食店舗・宿泊施設等を有する施設。川と海をつなぎ、さらに水辺とまちをつなぐキーステーションとして観光客や内陸部の資源との連動や誘引を積極的に行い、水辺からまち全体を活性化する。 ・河川敷の占用等にかかる行政手続きの支援 ・同所において開催するにぎわい創出イベントの広報協力 ・区内企業や地域等との連携について支援 ・地域の防災計画に基づく防災訓練の実施 ・集客状況、運営状況の把握(4半期に1回) 【大正トンボロマルシェ・Taishoさんぽ日和】 これまで実施してきた「大正トンボロマルシェ」「Taishoさんぽ日和」と「プチマルシェ」において、両イベントの継続開催に意欲的な飲食・物販店、不動産事業者等で構成する実施主体の組織化に向けて取組みを継続する。 令和5年度中に作成した「大正区マルシェ実施ガイド」(仮称)を活用し、組織化された実施主体が同様のイベントが継続的に開催できるよう、外部専門家の活用を含む支援を実施する。 (支援の内容) ・円滑な運営の主導、出店者募集、公園使用許可や火気使用に係る関係機関との調整、本市制度の活用、効果的な情報発信のノウハウ提供、テント等物品の貸出など ・継続実施が確定している「Taishoさんぽ日和」の実施主体との連携 ・立ち上がった新たな実施主体との連携(後援、協定締結など)を促進 上記の事業について、必要に応じて各地域活動協議会や区政会議等において、地域の意見を聴取し、当該意見を運営に反映する。			
	事業実施期間(回数)	通年			
	事業対象者(人数)	-			
	予算額(予算科目)	<table><thead><tr><th>今年度</th><th>前年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>【タグボート】7,909千円(使用料) ※同額の歳入あり 【マルシェ】1,477千円(報償金、消耗品費、印刷製本費、庁用器具費、機械器具費)</td><td>【タグボート】7,909千円(使用料) ※同額の歳入あり 【マルシェ】委託費 1,562千円</td></tr></tbody></table>	今年度	前年度	【タグボート】7,909千円(使用料) ※同額の歳入あり 【マルシェ】1,477千円(報償金、消耗品費、印刷製本費、庁用器具費、機械器具費)
今年度	前年度				
【タグボート】7,909千円(使用料) ※同額の歳入あり 【マルシェ】1,477千円(報償金、消耗品費、印刷製本費、庁用器具費、機械器具費)	【タグボート】7,909千円(使用料) ※同額の歳入あり 【マルシェ】委託費 1,562千円				

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月5日 3月	【マルシェ】担い手構築・活動主体の立ち上げにむけた調整 【タグボート】随時:広報協力、事業展開に関する関係機関(大阪府西大阪治水事務所等)との協議等	—	
	4月5日	【マルシェ】新しい活動主体との調整 【タグボート】随時:広報協力、事業展開に関する関係機関(大阪府西大阪治水事務所等)との協議等	—	
	7月5日	【マルシェ】新しい活動主体との調整 【タグボート】随時:広報協力、事業展開に関する関係機関(大阪府西大阪治水事務所等)との協議等	—	
	10月5日	【マルシェ】民間主導による「大正トンボロマルシェ」もしくは「Taishoさんぽ日和」の実施 【タグボート】随時:広報協力、事業展開に関する関係機関(大阪府西大阪治水事務所等)との協議等	—	
	3月5日	【マルシェ】新しい活動主体との調整 【タグボート】随時:広報協力、事業展開に関する関係機関(大阪府西大阪治水事務所等)との協議等	—	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	—
	開催日時	—
	開催場所	—
	区役所の主催等	—
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
イベント等 当日タイムテーブル		—
その他他課との連携等		—

中期展望	大正区の強みが区内外を問わず広く認知されエリア価値が向上している状態。			
成果目標が中期展望に 寄与する理由	賑わい創出事業に参画した事業者が大正区での事業継続を希望し、また、来場者が本事業をまちの活性化につながっていると感じることは、大正区が出店する場所、暮らす場所として魅力的であると考えられていることを示しており、ひいてはエリア価値の向上に繋がるものと考えられるため			
業績目標	【タグボート】 エリア価値向上の観点からの連携施策の実施 【マルシェ】 協定書等に基づく連携事業の実施 1団体	前年度実績	今年度実績	自己評価
		【タグボート】 連携施策として地域と連動したイベント 3件 【マルシェ】 実績なし		
成果目標 (短期展望)	区の施策が都市活動の活性化とまちの活力の向上につながっていると感じる割合：75%以上（区民意識調査）	前年度実績	今年度実績	自己評価
		区の施策が都市活動の活性化とまちの活力の向上につながっていると感じる割合：61.1%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	11 住み続けられるまちづくりを
	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	—

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地5	ものづくり企業連携事業	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目	内容				
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む) 大正区内の高度な技術を有するオンリーワン企業や、創業から100年を迎える伝統のある企業が多く存在するというのは地域の最大の資源(強み)である。ものづくりのまちとしての独自ネットワークを活用し、産業振興や人材の育成を通じて、地域課題の解決を図るとともに、企業の活性化さらにはまちの活性化に寄与することをめざす。 内容 大正区役所は、区内ものづくり企業等にて構成されている「大正・港・西淀川ものづくり事業実行委員会」において、大正区長は委員として、大正区役所は事務局として次の事業に参画する。 【連携事業】 □医工福連携 □ものづくりフェスタ □オープンファクトリー □工場見学 など 【大正・港・西淀川ものづくり事業実行委員会と区役所の関係性】 ○区役所の実行委員会への関わり方 ・大正区長:実行委員会委員 ・大正区役所:実行委員会事務局 ○区役所の実行委員としての役割 ・国・他都市・民間企業・学校・地域団体等との対外的な窓口・折衝・調整 ・区の施策として位置づけ、事業連携・協力 ・区広報媒体等を活用した広報・宣伝 ・場の提供 ○区役所の事務局としての役割 ・実行委員会等の開催に際した資料作成・委員等関係者との連絡調整・開催準備等 ・事業実施にかかる意見集約・事務局案等の作成 ○参画企業の役割 ・事業企画提案 ・事業実施に向けた事前準備、実施当日の実動 事業実施期間(回数) — 事業対象者(人数) — 予算額(予算科目) <table> <tr> <td>今年度</td><td>前年度</td></tr> <tr> <td>238千円</td><td>238千円</td></tr> </table>	今年度	前年度	238千円	238千円
今年度	前年度				
238千円	238千円				

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)	広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度) 1月～3月 随時 [全事業]外部との折衝、広報協力、連携を実施 [工場見学会]受付、実施、広報 R5.12月～R6.2月[オープンファクトリー]参加企業募集 3月[ものづくりフェスタ]企画会議	—		
4月～6月 随時 [全事業]外部との折衝、広報協力、連携を実施。 [工場見学会]受付、実施、広報 大正・港・西淀川ものづくり事業実行委員会 4月～6月 [ものづくりフェスタ]企画会議の開催(月1回)出展、協賛企業の募集	—		
7月～9月 随時 [全事業]外部との折衝、広報協力、連携を実施 [工場見学会]受付、実施、広報 7月 [ものづくりフェスタ]企画会議 7月 [オープンファクトリー]参加者募集 8月 [ものづくりフェスタ]開催 9月 [オープンファクトリー]開催	ものづくりフェスタ及びオープンファクトリー広報紙7月号 チラシの配布 HP、SNS		
10月～12月 随時 [全事業]外部との折衝、広報協力、連携を実施 [工場見学会]受付、実施、広報	—		
13月 随時 [全事業]外部との折衝、広報協力、連携を実施 [工場見学会]受付、実施、広報 事業実施報告書、決算書、次年度予算案作成	—		
備考			

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項・仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	ものづくりフェスタ2024、大正・港・西淀川オープンファクトリー2024、工場見学会
	開催日時	-
	開催場所	-
	区役所の主催等	実行委員会として参画(区長:委員、区役所:事務局)
	その他主催団体・組織等	大正・港・西淀川ものづくり事業実行委員会
	共催団体・組織等	-
	後援団体・組織等	-
	目標事業規模	-
	その他留意事項	-
イベント等当日タイムテーブル		-
その他他課との連携等		経済戦略局

中期展望	区内のものづくり企業が独自のネットワークを形成し、継続的に操業しつづけること。また、自律的、積極的にものづくりフェスタやオープンファクトリーへ参画することにより、ものづくり企業のイメージがアップし、区民からの理解を得ることで、区民が地元企業に就労する等地域資源が循環し、「ものづくりのまち 大正」が企業(従業員)の活性化、さらにはまちの活性化につながっている状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	各種事業が区民に認知され、ものづくり企業等による地域への貢献が進むことは、区民のものづくりへの理解を促進し、企業や区民にとっての活力となるため。			
業績目標	[医工福連携] 広報紙掲載:2回以上、HP掲載:2回以上 [ものづくりフェスタ]来場者:700人以上 [オープンファクトリー]参加者:100名以上 [工場見学会]見学会受入回数:10回以上を維持 受入人数:700名以上を維持	前年度実績	今年度実績	自己評価
		[医工福] 広報紙掲載:2回 HP掲載:2回 [ものづくりフェスタ] 参加者約550名 [オープンファクトリー] 参加者約100名 [工場見学会] 見学会受入回数:11回 受入人数:798名		
成果目標(短期展望)	[医工福連携] 「医工福」連携による取組が、区のブランド力の向上や区民の誇りになっていると回答した割合:85%以上 [ものづくりフェスタ] 企業が地域の活動に寄与していると感じると回答した割合:57.8%以上 [オープンファクトリー] オープンファクトリーを知っていると回答した割合:77.7%以上 [工場見学会] 修学旅行向け工場見学会を知っていると回答した割合:79.6%以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		[医工福連携] 66.9% [ものづくりフェスタ] 57.8% [オープンファクトリー] 77.7% [工場見学会] 79.6%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	4 質の高い教育をみんなに
	8 働きがいも経済成長も
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう

修正項目	修正前	修正後
修正履歴		

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地6	大正区コミュニティ育成事業	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	大正区において、これまで培われてきた社会教育関係団体等のノウハウを活かし、地域団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等の様々な活動主体が地域活動に参画する仕組みを構築するとともに、持続可能なコミュニティ活動となるよう、地域コミュニティ同士のつながりをより一層強くする。 また、多様な活動の主体と協働し、あらゆる世代の住民が地域活動に参加するきっかけをつくることで「自らの地域のことは自らの地域で決める」との自律した意識のもと、住民主体のコミュニティの育成を図ることを目的とする。
	内容	上記の目的を踏まえて、単にイベントとして開催するのではなく、区民等との協働型事業として、次の業務を実施する。 (1)大正区民まつり (2)スポーツの集い (3)生涯学習フェスティバル ※こども教育グループ事業 (4)区民ギャラリー
	事業実施期間(回数)	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	事業対象者(人数)	区民・区内全10地域
	予算額(予算科目)	今年度
		7,278千円(報償金、通信運搬費、委託料)
	前年度	
	6,470千円(報償金、通信運搬費、委託料)	

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月 3月	【1月】プロポーザル公募開始 【3月】プレゼンテーション・選定会議 【3月】出展受付(区民ギャラリー)	ホームページに募集案内を掲載	
	4月 6月	【通年】事業実施(区民ギャラリー) 【4月】事業報告書等提出	—	
	7月 9月	事前準備(各種団体、企業等との調整)	広報紙・HP掲載、	
	10月 12月	【10月】事業実施(区民まつり) 【11月】事業実施(生涯学習フェスティバル)	フェイスブック、ツイッター	
	1月 3月	【1月】プロポーザル公募開始 【3月】プレゼンテーション・選定会議 【3月】出展受付(区民ギャラリー) 【未定】事業実施(スポーツの集い)	ホームページに募集案内を掲載	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	公募型プロポーザル方式(こども教育グループと連携し生涯学習フェスティバルも合わせて公募する。)
	募集要項・仕様書のポイント	単にイベントとして実施するのではなく区民相互のつながりづくりの活性化を図ることを目的としており、価格以外の要素も含めて総合的に提案内容を判断する。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	①大正区民まつり、②スポーツの集い、③生涯学習フェスティバル、④区民ギャラリー
	開催日時	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	開催場所	大正区役所他
	区役所の主催等	区役所
	その他主催団体・組織等	-
	共催団体・組織等	-
	後援団体・組織等	区内各種団体・区内業種団体・企業
	目標事業規模	区内10(小学校下)地域の参加
	その他留意事項	-
	イベント等 当日タイムテーブル	・大正区民まつり(10月第3日曜日)・生涯学習フェスティバル(11月第3日曜日) ・スポーツの集い(未定)・区民ギャラリー(通年)
その他他課との連携等		-

中期展望	みんなが話し合い、協力しながらまちづくりを推進し、自らの地域のことは自らの地域で決めていける状態			
成果目標が中期展望に 寄与する理由	地域団体のほか、市民、NPO、企業等の様々な活動主体が地域活動で、これらの主体と協働することで、相互のつながりの強化につながるため			
業績目標	区内10(小学校下)地域の参加	前年度実績	今年度実績	自己評価
		10(小学校下)地域の参加		
成果目標 (短期展望)	・地縁型団体が行っている行事やボランティア活動等、地域での活動に参加していると回答した割合:21.3%以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		地域での活動に参加していると回答した割合:21.3%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	11 住み続けられるまちづくりを
	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	-

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地7	地域まちづくり実行委員会に対する支援事業	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	地域まちづくり実行委員会が準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、「地域防災」、「地域コミュニティ」の強化をはじめとする各地域の特性に即した課題の解決に向けた取組をより一層自律的に進めていけるよう、適切な支援を行う。
	内容	【財政的支援】 ・区長指定の活動分野における、各地域の自律的な地域活動および地域まちづくり実行委員会の運営に対し、地域活動協議会補助金を交付する。 【機能的支援】 ・地域の実情や特性に即した地域運営を促進するため、中間支援組織を活用した積極的支援を行う。
	事業実施期間(回数)	令和6年4月～令和7年3月
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会
	予算額(予算科目)	今年度
		前年度
		41,281千円(補助金27,032千円 委託料他14,249千円) 41,281千円(補助金27,032千円 委託料他14,249千円)

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月～3月	【通年】地域まちづくり実行委員会の自律的運営に対する効果的・積極的支援 【2月】令和6年度補助金申請締切 【2月】令和6年度中間支援組織にかかる事業者選定会議 【3月】令和5年度補助金事業の終了	—	
	4月～6月	【通年】地域まちづくり実行委員会の自律的運営に対する効果的・積極的支援 【4月】令和5年度補助金事業決算、令和6年度補助金交付決定 【5月】令和6年度補助金事業説明会	—	
	7月～9月	【通年】地域まちづくり実行委員会の自律的運営に対する効果的・積極的支援 【9月】令和6年度補助金事業中間チェック説明会	—	
	10月～12月	【通年】地域まちづくり実行委員会の自律的運営に対する効果的・積極的支援 【11月】令和7年度補助金事業にかかる申請説明会及び補助金事務簡素化のための「会計支援アプリ」導入にかかる支援 【12月】令和7年度中間支援組織にかかる事業者公募開始	—	
	1月～3月	【通年】地域まちづくり実行委員会の自律的運営に対する効果的・積極的支援 【2月】令和7年度補助金申請締切 【2月】令和7年度中間支援組織にかかる事業者選定会議 【3月】令和6年度補助金事業の終了	—	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	【機能的支援】公募型プロポーザル方式
	募集要項・仕様書のポイント	募集要項については、地域まちづくり実行委員会に期待される機能を備えるための効果的・効率的な支援を行うことのできる民間事業者を選定するため、支援手法に関する専門知識、ノウハウや経験など価格以外の要素も含めて総合的に判断する。 また、仕様書については、地域防災機能の強化をはじめ、SNSを活用した情報発信力などのICTリテラシーの向上、NPO等との連携・協働に対する支援を通じて、各地域まちづくり実行委員会を中心とした地域コミュニティの強化につながるよう、各地域の実情に応じた効果的かつ積極的な支援策について、企画提案を求める。
	選考委員等選考方式	まちづくり、地域コミュニティの運営に関する有識者
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	地域活動協議会補助金にかかる説明会
	開催日時	5月、9月、11月
	開催場所	区役所・各地域
	区役所の主催等	主催
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
その他他課との連携等		—
		準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、「地域防災」、「地域コミュニティ」の強化をはじめとする各地域の特性に即した課題の解決に向けて取り組む地域まちづくり実行委員会の活動は、区政に密接に関わるものであるとともに、その活動分野は多岐にわたることから、全庁的に連携し支援する必要がある。

中期展望	各地域まちづくり実行委員会の取り組み「防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び子育て支援、地域コミュニティづくりなどその地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組」が自律的に進められている。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域まちづくり実行委員会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組を自律的に進める意義や必要性を認識しながら進めることで、自律的な地域運営が推進されることから、中期展望に寄与することが期待できる。			
業績目標	・各地域まちづくり実行委員会が、区長の指定する分野の事業を実施する(事業数・内容は各地域の実情に応じて異なる)10地域 ・地域活動協議会補助金の趣旨について、地域まちづくり実行委員会の会議の場などで説明を行った回数 3回(事業説明会・中間チェック説明会・申請説明会)	前年度実績	今年度実績	自己評価
		・10地域 ・3回		
成果目標 (短期展望)	・区民アンケート調査で、地域まちづくり実行委員会を知っていると回答した割合：R3年度(57.5%)以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		・43.6%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	11 住み続けられるまちづくりを
	—
	—

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地8	地域まちづくり実行委員会のつながりの拡充にかかる支援	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	各地域まちづくり実行委員会が地域課題の解決を自律的に進められる状態となるよう、各団体間での情報交換や情報共有を促し、各地域の「自助・共助」の取組みの活性化を図ることを目的とする。
	内容	【大正区地域まちづくり実行委員会委員長会の開催】 区施策への協議・議論の場として、各地域まちづくり実行委員会委員長等と意見交換を行うとともに、各団体間での情報交換や情報共有を行う。 また、各地域まちづくり実行委員会が地域自治の中心的役割を担うために必要な、総意形成機能を発揮する機会を促す。 (例) ・地域活動協議会補助金の活用にかかる決定 ・地域要望のとりまとめ ・区から地域に依頼する各種委員の各地域での推薦者の決定 ・街路樹の剪定など、区や局が実施する各地域の固有案件にかかる意見聴取 ・地域集会施設の建替にかかる最終決定 など 【地域担当職員による地域情報の共有】 地域の自律的な地域運営を支援し、区民が主役の区政運営を推進するため、地域担当制職員による地域行事や地域活動、地域団体の会議等への参加や地域の担い手へのヒアリング等による地域情報の把握及び整理を行う。
	事業実施期間(回数)	令和6年4月～令和7年3月
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会
	予算額(予算科目)	今年度
		前年度
		—

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月～3月	【1・3月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 令和6年度区役所事業などについて 審議・協議・意見交換など	—	
6月	4月	【4・5月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 区役所への申出制度の紹介について 審議・協議・意見交換など 月1回程度の地域担当制職員による全体会議の開催 地域担当制職員による各地域団体の会議等への参加 および情報共有	—	
9月	7月	【7・9月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 地域活動協議会補助金中間チェックについて 審議・協議・意見交換など 月1回程度の地域担当制職員による全体会議の開催 地域担当制職員による各地域団体の会議等への参加 および情報共有	—	
10月	10月	【10・11月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 令和7年度補助金申請について 審議・協議・意見交換など 月1回程度の地域担当制職員による全体会議の開催 地域担当制職員による各地域団体の会議等への参加 および情報共有	—	
3月	1月	【1・3月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 令和6年度補助金の決算について、令和7年度 区役所事業について審議・協議・意見交換など 月1回程度の地域担当制職員による全体会議の開催 地域担当制職員による各地域団体の会議等への参加 および情報共有	—	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	大正区地域まちづくり実行委員会委員長会
	開催日時	年8回以上
	開催場所	区役所会議室など
	区役所の主催等	事務局
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
イベント等 当日タイムテーブル		【事前準備】・依頼・報告事項エントリーシート及び関係書類の提出：開催10日前 ・区長とのレク：開催8日前 ・代表幹事とのレク：開催7日前 【会議内容】・代表幹事あいさつ、区長あいさつ、審議・協議・報告事項及び質疑応答・意見交換、まちづくりセンターからのお知らせ、その他
その他他課との連携等		準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、「地域防災」、「地域コミュニティ」の強化をはじめとする各地域の特性に即した課題の解決に向けて取り組む地域まちづくり実行委員会の活動は、区政に密接に関わるものであるとともに、その活動分野は多岐にわたることから、全庁的に連携し支援する必要がある。

中期展望	各地域における課題解決やまちづくりの推進に向け、各地域まちづくり実行委員会の長による定期的な協議・議論や情報交換・共有などを通じて、小学校区単位にとどまらず中学校区のコミュニティ強化や連携などにかかる各地域の取組が活性化している状態。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域自治の中心的役割を担う各地域まちづくり実行委員会が、自律的に地域運営に取り組んでいる状態となることで、中期展望に寄与することが期待できる。			
業績目標	大正区地域まちづくり実行委員会委員長会の開催 年8回以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		・年8回		
成果目標 (短期展望)	区民アンケート調査で、地域まちづくり実行委員会を知っていると回答した割合：R3年度(57.5%)以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		・43.6%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	11 住み続けられるまちづくりを
	—
	—

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地9	区民協働による魅力活性化事業	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	区の特徴を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、大正区わがまちビジョン運営委員会と区役所が相互に協力・連携し、地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を見、愛着をもって住み続けられる持続可能なまちをめざすとともに、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。
	内容	○大正区わがまちビジョン運営委員会と連携し、事業(10年後の私への手紙、文楽体験と公演、児童・青少年の育成事業)を行う。 ○大正区わがまちビジョン運営委員会が企画・立案する事業について、協定書に基づき連携・協力を行う。
	事業実施期間(回数)	10年後の私への手紙: 年1回、文楽体験と公演: 年1回、児童・青少年の育成事業: 年1回
	事業対象者(人数)	区内在住・在学・在勤者
	予算額(予算科目)	今年度
		前年度
	685千円(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料)	

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月 3月	【1月】10年後の手紙事業実施 【1月】文楽体験と公演事業実施 【2月】10年後の手紙: 小学校より手紙回収、整理・保管 【2月】大正区わがまちビジョン運営委員会・区役所連絡会開催	—	
	4月 5月	【5月】大正区わがまちビジョン運営委員会・区役所連絡会開催	—	
	7月 9月	【7月】大正区わがまちビジョン運営委員会・区役所連絡会開催 【8月】文楽体験と公演: 委託契約締結 【8月】文楽体験と公演: チラシ・ポスター作成、印刷 【9月】10年後の手紙: 学校、区子連周知依頼	—	
	10月 12月	【10月】大正区わがまちビジョン運営委員会・区役所連絡会開催 【12月】文楽体験と公演: 一般参加者募集 【12月】10年後の手紙: 成人式案内状にて周知 【12月】大正区わがまちビジョン運営委員会・区役所連絡会 【未定】児童・青少年の育成事業実施	広報紙・HP掲載、フェイスブック、ツイッター	
	1月 3月	【1月】10年後の手紙事業実施: 新成人に手紙を返却(成人式当日) 【1月】文楽体験と公演事業実施。事業報告書提出。 【2月】10年後の手紙: 小学校より手紙回収、整理・保管 【3月】大正区わがまちビジョン運営委員会・区役所連絡会開催	フェイスブック、ツイッター	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	随意契約(比較見積)
	募集要項・仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	①10年後の手紙②文楽体験と公演③児童・青少年の育成
	開催日時	①成人式当日②令和7年1月頃③未定
	開催場所	藤井組大正区民ホール他
	区役所の主催等	共催
	その他主催団体・組織等	-
	共催団体・組織等	大正区わがまちビジョン運営委員会
	後援団体・組織等	②「大正区成人式」運営委員会、大正区子ども会育成連合協議会
	目標事業規模	-
	その他留意事項	-
イベント等 当日タイムテーブル		①会場設営10:30～事業終了(会場撤収)13:00 ②会場設営9:30～事業終了(会場撤収)16:00
その他他課との連携等		-

中期展望	地域コミュニティを基盤とした地域防災、地域福祉をはじめとする住民主体のまちづくりが行われている状態			
成果目標が中期展望に寄与する理由	事業を通じて区や地域への愛着が向上し、これまで地域活動に参画していなかった区民が参画することにつながることを期待され、住民主体のまちづくり活動の推進が図られるため			
業績目標	大正区わがまちビジョン運営委員会との協働により実施した事業数:年3事業以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		大正区わがまちビジョン運営委員会との協働により実施した事業数:3事業		
成果目標 (短期展望)	区民協働による魅力活性化事業(2事業平均)が、区や地域への愛着の向上につながると思えた割合:59.8%以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		区や地域への愛着の向上につながっていると回答した割合:59.8%(2事業平均)		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	11 住み続けられるまちづくりを
	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	-

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地10	区役所コンサート	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容	
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	プロの演奏家による上質な音楽を鑑賞する機会を区民に提供することにより、音楽が区民にとって身近なものとなり、区民自身が音楽に携わるきっかけとなることで、まちに音楽があふれ、大正区の魅力のひとつとなることを目的とする。	
	内容	大正区への市民の親しみの醸成や区の魅力向上につながる、プロの演奏家による無料のコンサートを開催する。	
	事業実施期間(回数)	3回(10月、12月、2月)	
	事業対象者(人数)	来庁者	
	予算額(予算科目)	今年度 203千円(役務費・委託料)	前年度 206千円(役務費、委託料)

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月53月	—		
6月5	6月:委託業務契約事務	—		
9月5	—	広報紙、HP・SNS		
10月5	10月:第1回区役所コンサート 12月:第2回区役所コンサート	広報紙、HP・SNS		
3月5	2月:第3回区役所コンサート	広報紙、HP・SNS		
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	随意契約(比較見積)
	募集要項・仕様書のポイント	プロの演奏家によるコンサートを企画・実施する。 企画内容は、毎回異なる声楽や器楽演奏などの室内楽を基本とし、本業務目的を達成するプロの演奏家を派遣できるものに業務委託する。
	選考委員等選考方式	-
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	区役所コンサート(3回)
	開催日時	10月、12月、2月
	開催場所	区役所2階さわやか広場等
	区役所の主催等	大正区役所主催
	その他主催団体・組織等	-
	共催団体・組織等	-
	後援団体・組織等	-
	目標事業規模	-
	その他留意事項	-
	イベント等 当日タイムテーブル	-
その他他課との連携等		-

中期展望	大正区において音楽が身近な存在となり、にぎわいと魅力あふれるまちをめざす。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	区民の大正区への親しみ醸成や区の魅力向上に繋がると評価されることは、音楽が区民にとって有益であり、また、区民の関心を惹きつける存在となり、区民が音楽に携わる可能性を高めることとなるため。			
業績目標	区役所コンサートを年3回実施	前年度実績	今年度実績	自己評価
		R5.10 R5.12 R6.2		
成果目標 (短期展望)	・区民意識調査で事業が大正区への親しみや区の魅力向上につながると回答した割合:62.6%以上 ・令和5年度の集客人数を維持	前年度実績	今年度実績	自己評価
		・事業が大正区への親しみや区の魅力向上につながると回答した割合:62.6% ・(集客人数) R5.10 125名 R5.12 88名 R6.2 125名		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	-
	-

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地11	スポーツ推進委員活動の支援	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容		
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	本市では従来より市民一人ひとりが日常的に、スポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるように、その普及・振興を推進しているところである。 教育長より委嘱を受けたスポーツ推進委員が、特に活動の拠点を地域において、住民との連帯の中でスポーツ・レクリエーション事業の企画・立案を行い、委員相互の協力体制のもと活発に事業の発展をはかることにより、本市における生涯スポーツの振興のより一層の充実を図る。		
	内容	・改選事務(2年毎): 令和6・7年度委嘱 委嘱状伝達式、候補者の追加推薦(区→経済戦略局) 新たな担い手確保に向けて、広報等による支援 ・支出事務 報酬の支払い(年2回:9月・3月) (参考)スポーツ推進委員の主な任務 ・地域(町会・小中学校区等)におけるスポーツ・レクリエーション事業の企画・実施 ・市・区におけるスポーツ・レクリエーション事業への参画並びに協力		
	事業実施期間(回数)	委嘱期間:2年(令和6年4月～令和8年3月)		
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者		
	予算額(予算科目)	今年度	前年度	
		292千円(報償金:経済戦略局からの配布予算)		292千円(報償金:経済戦略局からの配布予算)

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月～3月	【3月】報酬の支払い(下半期分)	委員募集と紹介記事の掲載	
	4月～6月	【4月】委嘱伝達式 【4～6月】区定例会への出席(区との連絡・確認事項があれば)	活動についての情報発信(区ホームページ・ツイッター・フェイスブック)随時	
	7月～9月	【8月】候補者の追加推薦(区→経済戦略局) 【9月】報酬の支払い(上半期分) 【7～9月】区定例会への出席(区との連絡・確認事項があれば)		
	10月～12月	【10～12月】区定例会への出席(区との連絡・確認事項があれば)		
	1月～3月	【3月】報酬の支払い(下半期分) 【1～3月】区定例会への出席(区との連絡・確認事項があれば)		
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	-
	募集要項・仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	大阪市スポーツ推進委員委嘱状伝達式
	開催日時	令和6年4月中旬予定 19:00～
	開催場所	大正区コミュニティセンター 第4・5会議室
	区役所の主催等	主催
	その他主催団体・組織等	-
	共催団体・組織等	-
	後援団体・組織等	-
	目標事業規模	委嘱者27名
	その他留意事項	-
イベント等 当日タイムテーブル		19:00 開会 19:05 委嘱状伝達 19:20 区長あいさつ 19:25 スポーツ推進委員代表あいさつ 19:30 閉会
その他他課との連携等		-

中期展望	スポーツ推進委員が、活動の拠点を各校下において、住民との連帯の中でスポーツ・レクリエーション事業の企画・立案を行い、委員相互の協力体制のもと活発に事業が開催され、地域における生涯スポーツの振興のより一層の充実が図られている状態			
成果目標が中期展望に寄与する理由	スポーツ推進委員が実施するスポーツ・レクリエーション事業が各校下における生涯スポーツの振興に役立つことによって、参加者の増加が見込まれ、地域における生涯スポーツの振興の充実が図られるため			
業績目標	スポーツ推進委員によりスポーツ・レクリエーションの普及・振興に関する活動が実施されている地域数：10地域	前年度実績	今年度実績	自己評価
		活動が実施されている地域数：10地域		
成果目標 (短期展望)	・区民意識調査でスポーツ推進委員の活動が各校下における生涯スポーツの振興に役立っていると回答した割合：58.3%以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		生涯スポーツの振興に役立っていると回答した割合：58.3%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	-
	-

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地12	大正区成人式の実施	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容			
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	新成人としての自覚や地域に見守り、育てられ健全に成長を遂げたことへの感謝を促すとともに、青少年健全育成に関する各種団体と協力し、新成人を祝い励ますことにより、区内における諸活動の担い手へと繋がるよう、新成人と各種団体間のコミュニティづくりを行う。			
	内容	大正区成人式を青少年指導員・青少年福祉委員・子ども会など地域団体によって組織された大正区成人式運営委員会と連携して開催する。			
	事業実施期間(回数)	年1回(10月～1月):「大正区成人式」の実施(準備含む)			
	事業対象者(人数)	区民(在住・在勤・在学)および青少年健全育成に関心のある方、新成人			
	予算額(予算科目)	<table><tr><th>今年度</th><th>前年度</th></tr><tr><td>182千円(報償金、消耗品費、通信運搬費、筆耕翻訳料、損害保険料)</td><td>182千円(報償金、消耗品費、通信運搬費、筆耕翻訳料、損害保険料)</td></tr></table>	今年度	前年度	182千円(報償金、消耗品費、通信運搬費、筆耕翻訳料、損害保険料)
今年度	前年度				
182千円(報償金、消耗品費、通信運搬費、筆耕翻訳料、損害保険料)	182千円(報償金、消耗品費、通信運搬費、筆耕翻訳料、損害保険料)				

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月～3月	【1月】運営委員会、事前準備(新成人代表による前日リハーサルの実施)・事業実施 【12月・1月】開催日時の周知	区広報紙、HPで開催日時について広報	
	4月～6月	—	—	
	7月～9月	【8月】実施起案、運営委員会開催	—	
	10月～12月	【10月】各種団体・企業等への協賛の依頼 ・対象者(新成人)に案内状発送(、新成人代表の選考) 【12月】運営委員会開催 ・10年後の手紙事業について連携	区広報紙、HPで事業の実施について広報	
	1月～3月	【1月】事前準備(新成人代表による前日リハーサルの実施)・事業実施	—	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	随意契約(比較見積)
	募集要項・仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	大正区成人式
	開催日時	令和7年1月12日(日)※時間詳細は「イベント等タイムテーブル」欄参照
	開催場所	藤井組大正区民ホール
	区役所の主催等	主催
	その他主催団体・組織等	「大正区成人式」運営委員会
	共催団体・組織等	-
	後援団体・組織等	大正区政協力会、大阪大正ライオンズクラブ ほか
	目標事業規模	各種団体の協力を得て参加者 400人
	その他留意事項	-
その他他課との連携等		わがまちビジョン運営委員会(「10年後の私への手紙」の返却)

中期展望	各種関係団体相互の連携の充実を図りながら、将来を担う子どもたちが地域で健全に育つ環境を実現している状態			
成果目標が中期展望に寄与する理由	本事業が大正区内の青少年健全育成の推進につながることで、各種団体の活動への関心を高め、青少年と関わる人材の拡大が図られることから、地域において青少年を見守る環境が整い、青少年の健全な育成につながるため			
業績目標	大正区成人式運営委員会と連携した成人式の開催:1回	前年度実績	今年度実績	自己評価
		成人式の開催:1回		
成果目標(短期展望)	区広報紙や区HPを活用し、新成人の参加率70%以上を維持	前年度実績	今年度実績	自己評価
		新成人の参加率72.8%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	4 質の高い教育をみんなに
	-
	-

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地13	青少年指導員・青少年福祉委員活動の支援	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容		
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	青少年指導員・青少年福祉委員活動を推進することにより、住民との連携の下で地域における青少年の健全育成を図ることを目的とする。		
	内容	・改選事務(2年毎):令和6・7年度委嘱 委嘱状交付式 ・要綱に基づき市長から委嘱を受けた「青少年指導員」・「青少年福祉委員」及び「ユースリーダー」と良好な関係を構築するとともに、青少年の健全育成に関する活動を支援する。 また、定例会へ適宜出席するなど、青少年指導員・福祉委員活動の把握と新たな担い手確保に向けて広報等による連携を強化する。		
	事業実施期間(回数)	令和6年4月～令和7年3月		
	事業対象者(人数)	区民(在住・在勤・在学)および青少年健全育成に関心のある方		
	予算額(予算科目)	今年度	前年度	
		1,657千円(交付金)	1,657千円(交付金)	

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月 3月	【1～3月】活動実績確認 【3月】年間活動実績の確認 次年度事業実施起案	—	
6月	4月	【毎月】市内統一指導ルーム実施報告確認 【4月】前年度の実績報告書の審査及び精算報告書の作成・交付額確定通知等 【4月】交付金交付 【4月】委嘱交付式 【4～6月】区定例会への出席(区との連絡・確認事項があれば)	活動についての 情報発信(区 ホームページ・ツ イッター・フェイス ブック)随時	
9月	7月	【毎月】市内統一指導ルーム実施報告確認 【7～9月】区定例会への出席(区との連絡・確認事項があれば)		
12月	10月	【毎月】市内統一指導ルーム実施報告確認 【10月】中間決算の確認 【10～12月】区定例会への出席(区との連絡・確認事項があれば)		
3月	1月	【毎月】市内統一指導ルーム実施報告確認 【3月】年間活動実績の確認 次年度事業実施起案 【1～3月】区定例会への出席(区との連絡・確認事項があれば)		
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	随意契約(比較見積)
	募集要項・仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	大正区青少年指導員・青少年福祉委員委嘱状交付式
	開催日時	令和6年4月中旬
	開催場所	大正区コミュニティセンター 3階ホール
	区役所の主催等	主催
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	地域選考会(10校下)
	目標事業規模	260人(青少年指導員124人、青少年福祉委員124人)
	その他留意事項	-
	イベント等 当日タイムテーブル	19:00 開会 19:05 区長あいさつ 19:10 委嘱状交付(区長→地域代表者) ① 青少年指導員 ② 青少年福祉委員 19:55 地域選考会委員長紹介 20:00 閉会
その他他課との連携等		—

中期展望	各種関係団体相互の連携の充実を図りながら、将来を担う子どもたちが地域で健全に育つ環境を実現している状態			
成果目標が中期展望に寄与する理由	青少年指導員、青少年福祉委員の活動が大正区内の青少年健全育成の推進につながることで、青少年健全育成に携わってもらえる人材の拡大が図られることから、地域において青少年を見守る環境が整い、青少年の健全な育成につながるため			
業績目標	青少年指導員、青少年福祉委員により地域における青少年の健全育成活動および非行防止活動が実施されている地域数：10地域	前年度実績	今年度実績	自己評価
		青少年の健全育成活動および非行防止活動が実施されている地域数：10地域		
成果目標 (短期展望)	区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合：61.5%以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合：61.5%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	4 質の高い教育をみんなに
	-
	-

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地14	区役所附設会館管理運営業務	令和6年4月1日 地域協働課(地域協働)	—	—

項目		内容			
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的とする。			
	内容	【大正区民ホール】 施設利用申込の手続き、利用方法諸手続きの説明、予約・申込受付、使用料の徴収、使用許可書の交付、諸設備・機器等の管理、貸出、点検立会い、補修等 【大正会館】 指定管理者の管理業務の状況について、事業報告書や自己点検に係る書類等の点検・確認と実地調査、改修等			
	事業実施期間(回数)	通年(4月～3月)			
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤の方			
	予算額(予算科目)	<table><tr><th>今年度</th><th>前年度</th></tr><tr><td>37,440千円(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、建物修繕費、通信運搬費、手数料、委託料)</td><td>40,939千円(改修整備予算額2,901千円を含む)消耗品費、印刷製本費、光熱水費、建物修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、改修工事費</td></tr></table>	今年度	前年度	37,440千円(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、建物修繕費、通信運搬費、手数料、委託料)
今年度	前年度				
37,440千円(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、建物修繕費、通信運搬費、手数料、委託料)	40,939千円(改修整備予算額2,901千円を含む)消耗品費、印刷製本費、光熱水費、建物修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、改修工事費				

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月～3月	【3月】指定管理者の自己点検結果報告に基づく実地調査の実施	—	
	4月～6月	【通年】 ・大正会館指定管理者との施設管理運営業務の調整(指定管理者による貸館業務、自己点検・結果報告、事業報告書提出、調整会議開催等) ・補修等を含む施設の良好な維持管理 ・大正区民ホールの施設利用申込みの受付及び許可書の交付(使用料の徴収含む)等	—	
	7月～9月	【7～8月】指定管理者の自己点検結果報告に基づく実地調査の実施 【7月】指定管理者制度における第三者委託の状況について公表 【8月】指定管理者の評価結果公表	—	
	10月～12月	—	—	
	1月～3月	【3月】指定管理者の自己点検結果報告に基づく実地調査の実施	—	
備考				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	—
	開催日時	—
	開催場所	—
	区役所の主催等	—
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
	イベント等 当日タイムテーブル	—
その他他課との連携等		—

中期展望	附設会館の利用により大正区における地域コミュニティが充実している。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	附設会館の利用が活発化することで、コミュニティ活動の振興、地域における文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進、連帯感あふれるまちづくりの推進が図られることから、地域コミュニティの充実につながるため。			
業績目標	区HPや区広報紙を活用した広報活動を行うことで、利用率を前年度より増やす。	前年度実績	今年度実績	自己評価
		区HPや区広報紙を活用した広報活動を行うことで、利用率を前年度より増やす。(令和4年度 大正区民ホール 47.2% 大正会館 43.9%)		
成果目標 (短期展望)	区民意識調査で区役所附設会館が市民利用施設として供用されていることで、地域におけるコミュニティ活動の振興、文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進につながると回答した割合：全体の平均が前年度以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		66.2%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	11 住み続けられるまちづくりを
	—
	—

修正項目	修正前	修正後
修正履歴		

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地15	いざという時に備えた「自助」「共助」の推進	令和6年4月1日 地域協働課(防災防犯)	—	—

項目		内容	
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	気象災害や大規模地震などの様々な災害の発生に備え、大正区地域防災計画に基づく防災体制の構築を図るとともに、いざという時に、区民が「自分の身は自分で守る」ための取組の啓発や、各地域の自主防災組織による地区防災計画等の運用支援を進め、「自助」・「共助」の推進による地域防災力の向上を図る。	
	内容	①自主防災組織と協働した個別避難計画の策定 ②津波避難ビル等の拡充、大阪府による「令和6年度被害想定の見直し」を踏まえた津波避難啓発の検討 ③地域災害対策本部における自律的な災害時避難所の開設・運営に対応した地域防災訓練に対する支援 ④自主防災組織による地区防災計画の継続的な改定支援 ⑤地域災害対策本部長・区役所連絡会の開催	
	事業実施期間(回数)	通年	
	事業対象者(人数)	区民	
	予算額(予算科目)	今年度 40千円	前年度 50千円

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)		広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月5日 【随時】②津波避難ビルの拡充にかかる施設管理者との調整 ④状況に応じた地区防災計画の更新にかかる支援 ①令和5年度選定地域との協働による計画策定、次年度選定地域の決定 ①計画策定地域への運用支援	—		
6月5日	①実施計画作成、令和6年度選定地域への説明等 ⑤地域災害対策本部長・区役所連絡会の開催	—		
9月5日	①令和6年度選定地域との協働による計画策定準備 ⑤地域災害対策本部長・区役所連絡会の開催	区広報紙 HP (防災特集)		
10月5日	①令和6年度選定地域との協働による計画策定準備 ②被害想定の見直しにかかる変更内容の周知 ⑤地域災害対策本部長・区役所連絡会の開催	—		
3月5日	①令和6年度選定地域との協働による計画策定、次年度選定地域の決定	—		
備考	【随時】 ①計画策定済地域への運用支援 ②津波避難ビル等の拡充にかかる施設管理者との調整 ③地域災害対策本部における避難所開設訓練の実施にかかる支援 ④自主防災組織の状況に応じた地区防災計画の更新にかかる支援			

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	地域災害対策本部長・区役所連絡会
	開催日時	4月、9月、12月
	開催場所	大正区役所
	区役所の主催等	主催
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	地域災害対策本部
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
	イベント等 当日タイムテーブル	各地域災害対策本部長と区役所の意見交換及び区役所からの連絡事項など
その他他課との連携等		危機管理室、その他関係機関／保健福祉課との連携

中期展望	全地域で地区防災計画が自律的に運用され、全ての区民が安全に避難できる体制が構築されることをめざす。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	区民がいざという時の避難行動を日ごろから意識することで、「自助」・「共助」につながる防災意識の向上が図られるため。			
業績目標	要援護者名簿にかかる協定書を締結した地域のうち、個別避難計画を策定した地域：2地域以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		2地域		
成果目標 (短期展望)	区民意識調査で、「災害に備えて、日頃から非常持ち出し品や非常備蓄品の準備、家族との連絡方法の確認など、自分自身を守る取組を行っている」と回答のあった割合：70% 区民意識調査で、「津波の際にどの建物に避難するかを知っている」と回答のあった割合：70%	前年度実績	今年度実績	自己評価
		49.2% 66.4%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	11 住み続けられるまちづくりを
	13 気候変動に具体的な対策を

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地16	地域防災力の向上にかかる「公助」の充実	令和6年4月1日 地域協働課(防災防犯)	—	—

項目	内容				
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む) 地域防災力のさらなる向上をめざし、「自助」・「共助」と連携した「公助」の充実に取り組むことにより、区民や職員の災害対応力の強化を図る。 内容 ①橋梁歩道部(千歳橋・新木津川大橋・国道43号線)における津波避難施設の指定に向けた調整 ②医薬品等ローリングストックにかかる医薬品備蓄体制の拡大に向けた調整及び維持管理 ③津波浸水区域外での災害時避難所確保計画(2次避難計画)策定に向けた検討 ④地域災害対策本部による自律的な災害時避難所の開設・運営にかかる防災活動支援申請物資の調達 ⑤大正区総合防災訓練の実施(区役所、地域、小中学校、企業の参画) ⑥直近参集者及び緊急区本部員による防災訓練の実施 ⑦地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練(無線訓練)の実施 ⑧区ホームページや区広報紙、出前講座等の多様な媒体、手段を活用した防災啓発(大阪市防災アプリの活用促進を含む) 事業実施期間(回数) 大正区総合防災訓練(1回)、直近参集者訓練(1回)、地域災害対策本部との情報伝達訓練(4回) 事業対象者(人数) 区職員、直近参集者、区民 予算額(予算科目) <table> <tr> <th>今年度</th><th>前年度</th></tr> <tr> <td>4,313千円</td><td>4,508千円(消耗品費、通信運搬費)</td></tr> </table>	今年度	前年度	4,313千円	4,508千円(消耗品費、通信運搬費)
今年度	前年度				
4,313千円	4,508千円(消耗品費、通信運搬費)				

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)	広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度) 1月 5月 3月 大阪市震災総合訓練の実施 無線訓練の実施(4回目)	—		
6月 4月 5月 6月 ②医薬品等ローリングストックにかかる医療機関との協議 ⑦無線訓練の実施(1回目) ④防災用物資の申請期限、防災用物資の選定	区広報紙 HP (水防団)		
9月 7月 8月 ④防災活動支援申請物資の発注 ⑥直近参集者等に対する研修の実施 ⑦無線訓練の実施(2回目)	区広報紙 HP (防災特集)		
10月 11月 12月 ⑤訓練に向けた職員研修の実施 ④防災活動支援申請物資の配備 ⑤大正区総合防災訓練の実施 ⑦無線訓練の実施(3回目)	—		
3月 1月 2月 ⑥大阪市震災総合訓練の実施 ⑦無線訓練の実施(4回目)	区広報紙 HP (防災訓練)		
備考	【随時の取組】 ①橋梁歩道部における津波避難施設の指定に向けた調整 ②医薬品等ローリングストックにかかる医薬品備蓄体制の維持管理 ③「2次避難計画」策定に向けた危機管理室・避難先区役所との調整など ④地域防災訓練等を活用した備品等の使用訓練 ⑧区ホームページや区広報紙、出前講座等による防災啓発(大阪市防災アプリの活用促進を含む)		

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	A. 大正区総合防災訓練 B. 大阪市震災総合訓練 C. 地域災害対策本部との情報伝達訓練
	開催日時	A.11月 ・ B. 1月 ・ C. 5、8、11、2月
	開催場所	大正区役所ほか
	区役所の主催等	主催
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	A. 大正区社会福祉協議会、大正消防署等 ・ B. 大正消防署 ・ C. 地域災害対策本部
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	A. 大正区役所職員、自主防災組織(全地域)、関係官公署、全小中学校等 B. 大正区役所職員、直近参集職員(他所属)、消防職員 C. 大正区役所職員、各地域本部
	その他留意事項	—
	イベント等 当日タイムテーブル	—
その他他課との連携等		危機管理室、その他関係機関／保健福祉課との連携

中期展望	防災訓練により地域や職員の災害対応力の強化や「公助」の充実が図られ、すべての区民が安全に避難できる体制が構築されることをめざす。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	区本部の初期初動体制の構築及び災害対応力の向上などの「公助」の充実が、地域防災力の向上につながると考えられるため。			
業績目標	職員及び地域、企業など関係機関の参加による総合防災訓練の実施 1回	前年度実績	今年度実績	自己評価
		1回実施		
成果目標 (短期展望)	大正区総合防災訓練において区本部の各班の業務を理解できたと回答した職員の割合：前年度以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		84.60%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	11 住み続けられるまちづくりを
	13 気候変動に具体的な対策を

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地17	地域防災リーダーの育成	令和6年4月1日 地域協働課(防災防犯)	—	—

項目		内容
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	災害発生時に、地域住民同士の協力により被害を未然に防止・軽減・予防するため、地域の自主防災組織の中心となって消火活動や救出救護活動などを実施する「地域防災リーダー」を育成し、地域による「共助」の体制の維持・強化を図る。
	内容	・大正消防署と連携した「地域防災リーダー技術訓練」の実施 ・地域防災リーダーにかかる装備品の支給、保険加入 ・「防災士養成研修プログラム」にかかる地域への募集案内 ・新規入隊者の確保に向けた広報等
	事業実施期間(回数)	技術訓練(各地域1回)
	事業対象者(人数)	地域防災リーダー310人(R5.4.1現在)
	予算額(予算科目)	今年度
		1,157千円
		前年度 591千円(通信運搬費、損害保険料)

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)			広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月 5 3月	—	—		
6月	4月 改選にかかる委嘱、ボランティア保険の加入手続 地域防災リーダー装備品の発注 5月 「防災士養成研修プログラム」にかかる地域への募集案内 6月 地域防災リーダー技術訓練	—	—		
9月	7月 区広報紙 HP (参加促進)	—	—		
10月	12月 地域防災訓練の実施にかかる支援・視察	—	—		
3月	1月 地域防災訓練の実施にかかる支援・視察	—	—		
備考	【随時】 地域防災リーダーの参加促進 地域防災リーダーの委嘱、ボランティア保険の加入手続 地域防災訓練の実施にかかる支援・視察				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	地域防災リーダー技術訓練(新任者研修)
	開催日時	6月(予定)
	開催場所	大正消防署
	区役所の主催等	共催
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	大正消防署
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
	イベント等 当日タイムテーブル	机上研修30分(地域防災リーダーに必要な基礎知識の講義) 技術訓練90分(ロープ結索、救護・搬送、可搬式ポンプの操作等)
その他他課との連携等		—

中期展望	地域災害対策本部長の指揮のもと、地域防災リーダーが地域で率先して防災活動を実施する体制をめざす。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	地域防災リーダーが研修や訓練において、意義の理解や技術を習得し、地域での防災活動において主体的に取り組む必要があるため。			
業績目標	新任者に対する机上研修・技術訓練を1回以上実施	前年度実績	今年度実績	自己評価
		全リーダーを対象とした技術訓練3回		
成果目標 (短期展望)	研修内容が今後の防災活動に効果的であるとと感じたリーダーの割合90%以上を維持	前年度実績	今年度実績	自己評価
		100%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	11 住み続けられるまちづくりを
	13 気候変動に具体的な対策を

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地18	水防団との連携	令和6年4月1日 地域協働課(防災防犯)	—	—

項目		内容	
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、災害発生時には自助・共助・公助が重要な役割を果たすが、地域の自主防災組織や区役所等関係機関と水防団との連携により、地域防災力の向上を図る。	
	内容	・大正区分団の庶務、通信連絡、その他管理事務 ・新規入団員確保のための広報等による支援 ・水防事務組合が実施する水防訓練・防潮扉閉鎖訓練等への参加	
	事業実施期間(回数)	通年	
	事業対象者(人数)	水防団員(6分団:355人 R5.4.1)	
	予算額(予算科目)	今年度 —	前年度 —

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)			広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月 3月	—	—		
4月 6月	5月 淀川筋・防潮筋合同水防訓練 6月 大正区水防訓練(鉄扉訓練)への参加 水防協議会へ出席		区広報紙 HP (参加促進)		
7月 9月	7月 防潮水防事務担当者会議への出席 8月 無線機操作担当者講習会への参加		—		
10月 12月	—		—		
1月 3月	—		—		
備考	【適宜】 分団長会議の開催				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	大正区水防訓練
	開催日時	6月
	開催場所	大正区内
	区役所の主催等	—
	その他主催団体・組織等	淀川左岸水防事務組合
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
	イベント等 当日タイムテーブル	—
その他他課との連携等		大阪府(西大阪治水事務所)・建設局・大阪港湾局・淀川左岸水防事務組合との連携

中期展望	水防団に若手団員が拡充され、訓練等が十分に実施されることにより、災害発生後速やかに担当する鉄扉が完全に閉鎖される体制。			
成果目標が中期展望に寄与する理由	各分団において、緊急時の連絡体制が構築されていることにより、災害の発生が予測される際に常に鉄扉を閉鎖することが可能となるため。			
業績目標	大正区水防訓練の実施(1回)	前年度実績	今年度実績	自己評価
		1回		
成果目標 (短期展望)	災害の発生が予想される時に水防団による鉄扉閉鎖後、30分以内に区役所へ報告が行われた割合 100%	前年度実績	今年度実績	自己評価
		事象なし (R4)		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	11 住み続けられるまちづくりを
	13 気候変動に具体的な対策を

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地19	地域防犯・安全対策の推進	令和6年4月1日 地域協働課(防災防犯)	—	—

項目		内容	
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	区民や地域、企業、警察、その他関係団体との連携により、地域の防犯意識の向上および地域における自主防犯活動を推進し、大正区将来ビジョン2025に掲げる地域で支えあう安全なまち「大正」の実現をめざす。	
	内容	①大正区安全・安心なまちづくりに関する協定書に基づく、防災スピーカー（防災行政無線）、青色防犯パトロール車両を活用した防災・防犯情報の周知 ②地域・学校・関係機関と連携した「こども110番の家」運動の実施 ③教育委員会、学校、PTA、警察、道路管理者及び地域等と連携した「大阪市通学路安全プログラム」による、通学路や横断歩道の点検などの安全対策の実施 ④大正警察と連携した「自転車マナーアップ」及び「特殊詐欺被害防止」にかかる啓発の実施	
	事業実施期間(回数)	通年	
	事業対象者(人数)	区民	
	予算額(予算科目)	今年度 567千円	前年度 970千円

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)			広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月 5 3月	②こども110番の家、登録時点修正、マップ修正 ③関係機関による通学路安全プログラムに基づく対応策の実施、実施結果の説明	—		
	4月 6 5	②小学校への「こども110番の家」マップ配付及び講座等による啓発の実施、各地域まちづくり実行委員会への受託団体推薦依頼	—		
	7月 9 5	②受諾団体によるこども110番の家登録家庭の現況調査及び新規登録の勧奨 ③通学路安全プログラムにかかる関係機関との合同点検、関係者会議の開催	区広報紙 HP (こども110番の家)		
	10月 1 2 5	②受諾団体によるこども110番の家登録家庭の現況調査及び新規登録の勧奨 ②こども110番の家事業受諾団体代表者会議の開催 ③関係機関による通学路安全プログラムに基づく対応策の実施	区広報紙 HP (自転車マナーアップ)		
	1月 3 5	②こども110番の家、登録時点修正、マップ修正 ③関係機関による通学路安全プログラムに基づく対応策の実施、実施結果の公表	—		
備考	【通年】 ①防災スピーカー(防災行政無線)、青色防犯パトロール車両を活用した防災・防犯情報の周知 ④街頭啓発等の実施				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	こども110番の家受託団体代表者会議／通学路合同点検／街頭啓発
	開催日時	11月／11月／毎月8日前後
	開催場所	大正区役所／対象地域の通学路／区内の商店街・商業施設周辺
	区役所の主催等	主催／主催／共催
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	大正警察
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
イベント等 当日タイムテーブル		—
その他他課との連携等		区内小学校、地域、大正警察署、大正消防署、津守工営所、臨港方面管理事務所、大阪港湾局

中期展望	警察、消防など関係機関と連携した取組および地域における自主防犯活動の推進により、「大正区将来ビジョン2025」に掲げる地域で支えあう安全なまち「大正」の実現が進められている状態			
成果目標が中期展望に寄与する理由	各事業が効果的に実施されることで、地域住民の防犯意識が向上し、自主防犯活動が推進されると考えられるため。			
業績目標	・警察、消防など関係機関と連携した防災・防犯にかかる臨機かつ機動的な情報周知 ・「こども110番の家」運動にかかる講座等による啓発の実施：全小学校(10校)	前年度実績	今年度実績	自己評価
		実施済		
成果目標 (短期展望)	区民意識調査において、①こども110番の家の普及、②青色防犯パトロールカーによる巡回、③通学路の安全点検などの取組が「安全・安心なまちづくりに効果がある」と肯定的に感じている割合が各項目で前年度以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		①78.7% ②80.3% ③80.2%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	11 住み続けられるまちづくりを
	13 気候変動に具体的な対策を

修正履歴	修正項目	修正前	修正後

令和6年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
地20	放置自転車対策	令和6年4月1日 地域協働課(防災防犯)	—	—

項目		内容
事業・業務概要	目的・長期展望 (事業の背景を含む)	啓発指導員(サイクルサポーター)の配置、建設局との連携による撤去回数や実施時間帯などの調整により、放置自転車台数の減少を図り、区内の環境整備に取り組む。
	内容	・啓発指導員(サイクルサポーター)の配置及び放置自転車台数の調査(大正駅周辺、【バス停】大正区役所前・中央中学校前・平尾) ・建設局との連携による放置自転車の撤去回数や実施時間帯などの調整
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	自転車利用者
	予算額(予算科目)	今年度
		2,498千円
		前年度
		2,394千円

スケジュール(実施決裁、入札、説明会、選考会、事業実施 等)			広報スケジュール	進捗度	進捗備考
(前年度)	1月 5 3月	啓発指導員(サイクルサポーター)による放置自転車対策業務委託について一般競争入札の実施、事業者の決定	—		
	6月 5	6月 区役所、建設局(自転車対策担当及び工営所)による放置自転車対策打合せ	—		
	7月 5	—	—		
	10月 5	—	—		
	1月 3月	啓発指導員(サイクルサポーター)による放置自転車対策業務委託について一般競争入札の実施、事業者の決定	—		
備考	【通年】 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(大正駅周辺・【バス停】大正区役所前・中央中学校前・平尾) 建設局による大正駅前放置自転車撤去(通年)				

令和6年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容
委託関係	契約・入札方法	事後審査制限付一般競争入札
	募集要項・仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—
イベント等開催関係	講座・イベント・会議名	区役所、建設局(自転車対策担当及び工営所)による放置自転車対策打合せ
	開催日時	6月(予定)
	開催場所	津守工営所
	区役所の主催等	—
	その他主催団体・組織等	—
	共催団体・組織等	—
	後援団体・組織等	—
	目標事業規模	—
	その他留意事項	—
	イベント等 当日タイムテーブル	—
その他他課との連携等		—

中期展望	放置自転車をなくし、道路(歩道)・駅前、広場等を安全で快適に保つことで、「大正区将来ビジョン2025」に掲げる地域で支えあう安全なまち「大正」の実現が進められている状態			
成果目標が中期展望に寄与する理由	本事業が効果的に実施されることで、区内の環境整備が図られ、区民の防犯意識が向上すると考えられるため。			
業績目標	建設局との放置自転車対策の取組内容にかかる打合せ:1回	前年度実績	今年度実績	自己評価
		1回		
成果目標 (短期展望)	放置自転車対策が、放置自転車による通行の妨げの解消に効果があると感じると回答した割合 前年度以上	前年度実績	今年度実績	自己評価
		82.0%		
(自己評価が△、×の場合) 課題、改善策				

SDGsゴール	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	11 住み続けられるまちづくりを
	13 気候変動に具体的な対策を

修正履歴	修正項目	修正前	修正後